

新潟市教育ビジョン第4期実施計画

これからの社会をたくましく生き抜く力の育成
～学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり～

令和5年度 進捗状況最終評価

令和6年7月4日
新潟市教育ビジョン推進委員会

新潟市教育ビジョン第4期実施計画 令和5年度進捗状況最終評価 施策一覧

基本施策(12施策)	施策 (34施策)		施策を構成する事業の進捗状況平均	担当課 (◆とりまとめ課、◇関係課、※情報提供課)										資料頁		
	網掛…【視点1】～【視点5】に該当する施策			教育総務	学務	施設	保健給食	地教推進	学校人事	教育改良	学校支援	特別支援	中央図書館		生涯学習セ	中央公民館
1 確かな学力の向上	1-1	読書・能力を育む授業づくりの推進	【視点1】	2.4						◆						1
	1-2	学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進	【視点1】	3.3						◆						5
	1-3	実感を伴って学ぶアグリ・スタディ・プログラムの推進		3.0						◆						6
	1-4	読書活動の推進と新聞活用の充実		3.6						◆		◇				7
2 豊かな心と健やかな身体の育成	2-1	いのちの教育・心の教育の推進	【視点4】	3.2						◆						10
	2-2	自立を促す生徒指導の推進	【視点4】	3.4						◆						11
	2-3	体験活動の充実		4.0						◇				◆		13
	2-4	体力づくりの推進		3.5						◆						14
	2-5	健康づくり・食育の推進	【視点4】	2.0			◆									15
	2-6	青少年の健全育成の推進		2.5				◆				◇		◇		17
3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成	3-1	地域学習の充実		2.0						◇				◆		20
	3-2	外国語教育・国際理解教育の充実	【視点1】	3.6						◆						21
	3-3	情報教育の充実とICTを活用した教育の推進	【視点1】	3.8						◆						23
	3-4	社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進		4.0						◆						25
	3-5	帰国・外国人園児児童生徒への教育の推進		3.0						◆						26
4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	4-1	子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進	【視点1】	3.0						◆						27
5 校種間・学校間連携を生かした特色ある学校園づくり	5-1	就学前から義務教育修了までの一貫した教育の推進		3.0	◆					※						28
6 人権を守り共に支え合う社会の推進	6-1	人権教育・同和教育の推進、男女平等教育の推進		3.7						◆		◇	◇	◇		31
7 家庭教育の充実と子育て支援	7-1	家庭教育・子育て支援の充実	【視点2】	4.0										◆		33
	7-2	乳幼児期からの読書活動推進	【視点2】	3.5								◆				34
8 人生100年時代を見据えた循環型生涯学習の推進	8-1	学び育つ各世代への支援	【視点2】	3.2							◇	◆	◇			35
	8-2	学習成果を生かす活動への支援	【視点2】	3.3								◆	◇			37
9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	9-1	地域と共にある学校づくりの推進	【視点3】	4.0	◆			◇								39
	9-2	広報広聴活動の推進		4.0	◆											41
	9-3	地域人材や高等教育機関、企業等との連携の推進		2.8				◆		※		◇		◇	◇	43
10 学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進	10-1	保護者や地域と連携した安心安全な学校づくりの推進	【視点4】	3.5						◆						45
	10-2	教育の機会均等を図るための取組の推進	【視点4】			◆										46

社会教育関係課抜粋のため資料頁を欄外のとおり変更しています

基本施策(12施策)	施策(34施策) 網掛け…[視点1]~[視点5]に該当する施策	施策を構成する事業の進捗状況平均	担当課 (◆とりまとめ課、◇関係課、※情報提供課)										資料頁		
			教育総務	学務	施設	保健給食	地教推進	学校人事	教育総長	学校支援	特別支援	中央図書館		生涯学習	中央公民館
11 学校教育・生涯学習環境の基盤づくり	11-1 学校施設の整備	4.0			◆										47
	11-2 市民の多様な学習に応じた学習環境の整備	[視点4] 2.0								◆	◇				48
	11-3 学校適正配置に向けた取組		◆												49
	11-4 市立幼稚園の再編に向けた取組		◆												
12 市民に信頼される教育関係職員の育成	12-1 教育関係職員の研修プログラムの充実	[視点5] 3.5				◇									51
	12-2 教職員への支援体制の充実	3.3					◆	◇							53
	12-3 信頼される教職員の採用・登用・配属	3.0					◆								56

p23

p24

● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布(全施策)	評価4…指標を達成した	19.4%	80.7%	← 事業の進捗状況平均4.0の施策数÷31施策×100
	評価3…指標概ね達成した	61.3%		← 事業の進捗状況平均3.0以上4.0未満の施策数÷31施策×100
	評価2…指標を下回った	19.3%		← 事業の進捗状況平均2.0以上3.0未満の施策数÷31施策×100
	評価1…指標を大きく下回った	0.0%		← 事業の進捗状況平均1.0以上2.0未満の施策数÷31施策×100

● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布(視点1~5)	評価4…指標を達成した	12.5%	81.3%	← 事業の進捗状況平均4.0の施策数÷16施策×100
	評価3…指標概ね達成した	68.8%		← 事業の進捗状況平均3.0以上4.0未満の施策数÷16施策×100
	評価2…指標を下回った	18.7%		← 事業の進捗状況平均2.0以上3.0未満の施策数÷16施策×100
	評価1…指標を大きく下回った	0.0%		← 事業の進捗状況平均1.0以上2.0未満の施策数÷16施策×100

※各平均分布の合計率が、各指標の超過入の範囲上、必ずしも100%にならない場合がある。

● 施策を構成する事業の進捗評価基準	指標目標の評価基準は下記のとおり。なお、()内は、減少指標目標の場合 ※ 達成率 = 進捗状況値 ÷ 指標目標値 × 100 評価4…指標を達成[達成率100%以上(100%以下)] 評価3…指標を概ね達成[達成率80%以上100%未満(100%超過110%以下)] 評価2…指標を下回った[達成率70%以上90%未満(110%超過130%以下)] 評価1…指標を大きく下回った[達成率70%未満(130%超過)]
--------------------	---

● 令和5年度進捗状況の総括
R5年度は、全34施策を実施し、上記「施策を構成する事業の進捗状況平均分布(全施策)」においては、「指標を達成した・概ね達成した」は80.7%(R4:80.6%)であった。また、「施策を構成する事業の進捗状況平均分布(視点1~5)」では、「指標を達成した・概ね達成した」は81.3%(R4:75.0%)であった。加えて、「施策を構成する事業の進捗状況平均」の項目数においては、R5年度とR4年度と比較し数値が上回っているものは8項目(裏面参照)であった。例えば、視点2の「家庭教育・子育て支援の充実」、視点4の「地域と共にある学校づくりの推進」及び「保護者や地域と連携した安心安全な学校づくりの推進」において、昨年度よりも数値が向上し、その取組が進んでいる。
R6年度は、最終年度となるため、特に指標達成に向けたより具体的な改善策の検討を行い、確実に実行していく必要がある。

※ 次ページ以降の表記について

・指標目標の設定型

- I型:第4期実施計画の5か年分を設定
- II型:「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等
- III型:数値ではなく文字(文章)で設定

・前年度比の求め方

当該年度進捗状況値 ÷ 前年度進捗状況値 × 100(%) ※減少指標目標の場合の前年度比は、100%に伸率を加減算して表示

・「指標」の表中にある「現状」とは、第4期実施計画策定段階において、指標目標の設定根拠としての現状値を示しています(第4期実施計画本冊の数値を転記)。ただし、指標目標「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等の指標については、R1(令和元年度末時点)の値を網掛けをして示しています。

・指標目標値を変更したものについては、網掛けをし、以下のように示しています。(R2.11月に承認済)

R2 1,320

・指標自体を変更した取組があります。…基本施策2-2事業「いじめ・不登校対応への支援カウンセラー等活用事業」指標2、3(R3.2月1日承認済)

新潟市教育ビジョン第4期実施計画 令和5年度進捗状況最終評価 施策一覧 【経年経過】

基本施策(12施策)	施策 (34施策)		施策を構成する事業の進捗状況平均				
	網目…【視点1】～【視点5】に該当する施策		R2	R3	R4	R5	R6
1 確かな学力の向上	1-1	資質・能力を育む授業づくりの推進 【視点1】	3.2	2.8	2.4	2.4	
	1-2	学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進 【視点1】	3.5	3.3	3.3	3.3	
	1-3	実感を伴って学ぶアグリ・スタディ・プログラムの推進		3.0	4.0	3.0	
	1-4	読書活動の推進と新聞活用の充実	4.0	4.0	3.5	3.6	
2 豊かな心と健やかな身体の育成	2-1	いのちの教育・心の教育の推進 【視点4】	3.8	3.8	3.8	3.2	
	2-2	自立を促す生徒指導の推進 【視点4】	3.8	3.4	3.3	3.4	
	2-3	体験活動の充実	4.0	4.0	4.0	4.0	
	2-4	体力づくりの推進		3.5	3.5	3.5	
	2-5	健康づくり・食育の推進 【視点4】	2.7	2.5	2.3	2.0	
	2-6	青少年の健全育成の推進	2.5	2.3	2.5	2.5	
3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成	3-1	地域学習の充実	4.0	4.0	4.0	2.0	
	3-2	外国語教育・国際理解教育の充実 【視点1】	4.0	3.7	3.8	3.6	
	3-3	情報教育の充実とICTを活用した教育の推進 【視点1】	4.0	3.8	4.0	3.8	
	3-4	社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進	4.0	4.0	4.0	4.0	
	3-5	帰国・外国人園児・児童生徒への教育の推進	3.0	4.0	3.0	3.0	
4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	4-1	子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進 【視点4】	3.7	3.3	3.7	3.0	
5 校種間・学校間連携を生かした特色ある学校園づくり	5-1	就学前から義務教育修了までの一貫した教育の推進	4.0	3.5	3.3	3.0	
6 人権を守り共に支え合う社会の推進	6-1	人権教育・同和教育の推進、男女平等教育の推進	3.7	4.0	3.7	3.7	
7 家庭教育の充実と子育て支援	7-1	家庭教育・子育て支援の充実 【視点2】	4.0	3.5	3.5	4.0	
	7-2	乳幼児期からの読書活動推進 【視点2】	4.0	4.0	4.0	3.5	
8 人生100年時代を見据えた循環型生涯学習の推進	8-1	学び育つ各世代への支援 【視点2】	2.6	3.0	3.0	3.2	
	8-2	学習成果を生かす活動への支援 【視点2】	3.7	3.3	3.3	3.3	
9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	9-1	地域と共にある学校づくりの推進 【視点3】	4.0	3.0	3.5	4.0	
	9-2	広報広聴活動の推進	4.0	4.0	4.0	4.0	
	9-3	地域人材や高等教育機関、企業等との連携の推進	3.5	1.5	1.8	2.8	
10 学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進	10-1	保護者や地域と連携した安心安全な学校づくりの推進 【視点4】	2.5	2.5	2.5	3.5	
	10-2	教育の機会均等を図るための取組の推進 【視点4】					
11 学校教育・生涯学習環境の基盤づくり	11-1	学校施設の整備	4.0	4.0	4.0	4.0	
	11-2	市民の多様な学習に応じた学習環境の整備 【視点4】	2.0	2.0	2.0	2.0	
	11-3	学校適正配置に向けた取組					
	11-4	市立幼稚園の再編に向けた取組					
12 市民に信頼される教育関係職員の育成	12-1	教育関係職員の研修プログラムの充実 【視点5】	3.5	3.7	3.8	3.5	
	12-2	教職員への支援体制の充実	3.0	2.7	4.0	3.3	
	12-3	信頼される教職員の採用・登用・配置	4.0	2.5	3.5	3.0	

● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布 (全施策)	評価4 … 指標を達成した	44.8%	29.0%	29.0%	19.4%
	評価3 … 指標概ね達成した	37.9%	45.2%	51.6%	61.3%
	評価2 … 指標を下回った	17.2%	22.6%	16.1%	19.3%
	評価1 … 指標を大きく下回った	0.0%	3.2%	3.2%	0.0%

● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布 (視点1～5)	評価4 … 指標を達成した	31.3%	6.3%	12.5%	12.5%
	評価3 … 指標概ね達成した	43.8%	68.8%	62.5%	68.8%
	評価2 … 指標を下回った	25.0%	25.0%	25.0%	18.7%
	評価1 … 指標を大きく下回った	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

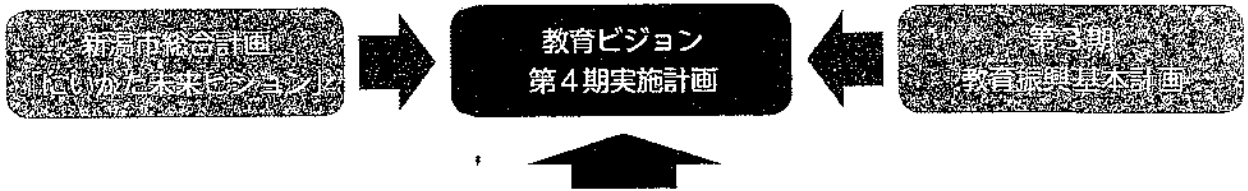
● 「5つの視点」の数値平均	視点1	3.7	3.4	3.4	3.3
	視点2	3.6	3.6	3.6	3.5
	視点3	4	3	3	4
	視点4	3.1	3.3	3.5	3
	視点5	3.5	3.7	3.8	3.5

V

基本計画

1 中心的な考え方

第4期実施計画の策定に当たっては、^{*1}第3期実施計画の成果と課題を踏まえ、取組の精選や重点化を図りました。また、その際には、国の第3期教育振興基本計画を十分に参酌するとともに、本市の総合計画「にいがた未来ビジョン」の内容とも調整を図りました。



《中心的な考え方のテーマ》

これからの社会をたくましく生き抜く力の育成 ～学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり～

「これからの社会」とは、人口減少や高齢化、グローバル化の進展に伴う外国人とのかかわりの増加、超スマート社会の実現など、これまで誰も経験したことのない社会です。本市においても、^{*2}若者の県外流出等による人口減少や高齢化により、地域の活性化とそれを推し進める人材の確保や育成が必要となってきます。

学びを生かしたり、他者と協働したりしながら、課題解決や自己実現に向けて、様々なことに挑戦し続けるなど、「これからの社会をたくましく生き抜く力」を育てることで、主体的に物事を成し遂げることができる人材を学・社・民が一体となって育成していきます。

■本市が考える「たくましく生き抜く力」とは

学校教育においては、目標に向かって自らの学びを生かしたり、他者と協働したりしながら、様々なことに挑戦し続ける力、また、その過程で自分を振り返り、自分の成長を見出す力。

生涯学習においては、いくつになっても、何度でも学びに向かおうとする意欲をもち、新たな自分を発見したり、生きがいを見つけたりする力、また、自分の学習成果を更なる活動に生かそうとする力。

《5つの視点》 第4期実施計画では、次の視点から重点的な取組を行います。

新潟市の教育を推進する3つの視点

- 【視点1】 これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。
- 【視点2】 学びの循環による人づくり、地域づくりを進めます。
- 【視点3】 地域と一体となった学校づくりを進めます。

学びの基盤を固める2つの視点

- 【視点4】 誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。
- 【視点5】 市民に信頼される、魅力ある教育関係職員の育成に努めます。

◆施策概要

児童生徒の学力や表現力、創造力の基礎となる読書習慣の定着を図るために、学校と家庭との連携を進めながら、発達段階に合った手だてや環境を整えます。学校図書館が読書の楽しさを提供する「読書センター」の役割と、児童生徒が意欲と目的をもって学習に取り組むための「学習センター」「情報センター」の役割を担っていくことができるよう、各学校の取組を支援します。また、児童生徒が活字に親しみ、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むため、新聞活用の条件整備を進めます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.6

事業1		学校図書館支援センター事業						
事業のねらいと概要		学校図書館支援センターで学校図書館訪問や相談対応及び学校司書実務研修等を通して、学校の実情に合った支援を行います。学校貸出セット「オレンジBOX」の整備や学校貸出図書搬送システムを活用した資料提供を通して、学校図書館の利活用を支援します。						
R5事業計画		当初予算額	1,535千円			決算額	1,141千円	
○学校図書館訪問○業務や資料に関する相談と『新潟市学校図書館実務マニュアル』の改訂○学校司書研修(新任研修を年6回予定、実務研修を年2回予定)、図書館主任向け研修の開催○学校貸出図書搬送事業、学校貸出セット「オレンジBOX」追加整備と貸出○学校図書館に関する情報提供○ホームページ等での情報発信○授業における学校図書館活用事例収集と相談対応								
指標1	アンケートで学校図書館支援センターによる支援が各学校の役に立っていると回答した学校司書の割合(%)					R5評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90	3	99.1%
進捗状況	-	95.6	97.3	97.0	96.1			
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	学校図書館訪問はR3～5年度で全校を計画どおり完了。現状を把握し支援につなげた。授業の参観も行き、実践の様子を広報で紹介した。図書システムの入替に対応して『新潟市学校図書館実務マニュアル』を改訂し、実務に役立てた。学校司書向けの新任研修6回、実務研修2回、図書館主任向けの研修2回を実施し、学校司書や図書館主任のスキルアップ、学校図書館活用の推進に努めた。紙の資料とあわせて電子書籍やインターネットも含めた幅広い資料・情報の支援を進めるため、市立全学校の児童生徒及び教職員に「いがた市電子図書館」のID・PWを配付し、利用動画を作成・提供した。学校により利用にばらつきがあり引き続き、周知を行う必要がある。							
今後の方向性	「学習の基盤となる情報活用能力と言語能力の育成を支える学校図書館」を目指す。それらを支える取組として、情報活用能力育成計画の作成や、一人一人に応じた読書環境の整備など、支援内容の工夫や情報発信に努める。学校などへの団体貸出(学校貸出図書搬送を含む)を継続し、学校図書館の利活用を支える蔵書の整備を進める。							

事業2		学校図書館活用推進校事業						
事業のねらいと概要		学校図書館の「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能をより一層高めることを目的として実施します。これによって、豊かな人間性、課題設定能力、情報活用能力、表現力等の資質・能力の育成を目指します。						
R5事業計画		当初予算額	0千円			決算額	0千円	
○学校図書館活用推進校による学校図書館活用実践報告会の開催及び、市立学校への実施内容の情報提供								
指標1	学校図書館を活用した授業を月に2回以上行った小学校の割合(%)					R5評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		40	75	75	77	80	4	100.0%
進捗状況	37.0	99.1	100	100.0	100.0			
指標2	学校図書館を活用した授業を学期(前後期)に2回以上行った中学校の割合(%)					R5評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		45	70	70	73	75	4	100.0%
進捗状況	44.6	98.2	98.3	100.0	100.0			
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	小学校、中学校の学校図書館活用推進校35校(小学校22校、中学校12校、高等学校1校)が「学校図書館年間活用計画」などの見直しを行い、2月に行った報告会では、中学校区の司書教諭、司書が情報連携・行動連携して行った図書館運営や、情報活用能力や思考力、判断力を高めること意識して取り組んだ実践が報告された。中学校区連携を行った推進校は99%、学校図書館の「学習センター」「情報センター」の機能を高める実践を行った推進校が86%であった。今後も計画的に学校図書館の資料を利活用した学習計画や実践に関する情報提供、研修の場を提供するとともに、情報活用能力の育成を支える環境整備に取り組む必要がある。							
今後の方向性	R6年度の学校図書館活用推進校は、小学校23校、中学校11校の34校である。各校種において、自校化した「学校図書館年間活用計画」等を作成し、学校図書館の利活用を通して、児童生徒の「情報活用能力」の育成に取り組み、特色ある実践につながるよう支援していく。							

事業3		新聞活用の推進						
事業のねらいと概要								
<p>児童生徒が新聞を読むきっかけを作り、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むため、新聞配備とNIEの実践についての情報提供を行います。</p>								
R5事業計画		当初予算額	111千円	決算額	142千円			
<p>○新聞を読むきっかけを作り、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むための、市内8地区の小・中学校、中等教育学校計16校に対する、新聞活用教育で使用した新聞代の助成</p>								
指標1	新聞を活用した授業を行った小学校の割合(%)						R5評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標設定※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	75	3	97.1%
進捗状況	-	95.3	96.3	95.3	92.5			
指標1	新聞を活用した授業を行った中学校の割合(%)						R5評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標設定※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70	4	103.8%
進捗状況	-	87.7	93.1	89.7	93.1			
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	<p>R5年度も、校長会より推薦された市内8区、計16校を指定校とし、2か月間に渡り、2紙または3紙の新聞代を助成し、児童生徒が新聞を閲覧したり、教職員が教材として新聞記事を活用したりできるようにした。推進校の中で希望した学校には、無料モニターとして新潟日報記事検索サービスを活用できるようにした。また、県NIE事務局、新潟県支部新聞公正取引協議会の協力により、推進校の全学級に対して、新聞複数配備(5日間)が行われ、子どもたちが複数の新聞を読み比べることができる環境を整備することができた。</p> <p>R6年度の新聞データベース教材導入にあたり、活用推進を図る必要がある。</p>							
今後の方向性	<p>R6年度も、指定校16校(小学校8校、中学校7校、特別支援学校1校)に対して、情報提供を行う。指定校が作成した事業報告書を、「実践報告集」として配付したり、ネット上のe-supportに掲載したりして、実践成果を広く周知する。新聞の複数紙配備との利活用について働き掛ける。新潟県NIE推進協議会事務局との連携を継続する。新聞データベース教材の活用が児童生徒の新聞を読むきっかけとなるよう、操作方法や活用場面の周知を図る。</p>							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

自然体験や文化・芸術活動などの体験活動を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育みます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
4.0

事業1		子ども体験活動の実施							
事業のねらいと概要									
多くの子どもが様々な自然や文化・芸術に触れることができるよう、土日や長期休業の期間を中心に、自然体験活動やものづくり等の体験型事業を継続して実施します。									
R5事業計画		当初予算額		1,026 千円		決算額		742 千円	
○ものづくり体験活動や自然体験活動の実施 ○集団活動による、異学校異学年交流や地域の大人たちとの交流									
指標1		参加者の事業に対する肯定的な回答の割合(%)						R5評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		95	95	95	95	95	95		
進捗状況	94	97.9	97.7	95.0	97.2		4	102.3%	
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	体験活動を通して、自ら考え取り組む姿勢を育めるように、72事業を実施し延べ5,022人が参加した(うち、ものづくり体験活動は30事業、地域・学校との連携事業は57事業)。異なる学年・学校の児童や、地域の大人たちと学びや経験を共有し、互いを尊重し協力しながら子どもたちの豊かな心と健やかな身体の育成を図る講座を提供できた。公民館を拠点にした活動が多く、自然体験活動数が伸びなかったことが、今後の課題と考えている。								
今後の方向性	次代の担い手となり得る子どもたちの人間形成において、異学年異学校の児童、生徒や地域の大人たちとともに様々な体験活動を行うことは、社会性や協調性、地域への愛着などの向上に有効であると考えているため、地域・学校との連携関係強化を図りながら、取り組みを拡充していきたい。								

※体験内容が変わっても、参加した多くの子どもたちにとって有意義な体験になることを目指します。

事業2		優れた音楽・芸術に触れる機会の提供							
事業のねらいと概要									
優れた音楽や文化・芸術に触れる機会を提供し、体験を通して、豊かな心を育みます。									
R5事業計画		当初予算額		0 千円		決算額		0 千円	
○「こころの劇場」招待公演の劇場開催 ○文化芸術による子どもの育成事業 巡回・派遣公演									
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	コロナ禍のためR2年度からR4年度は動画配信としていた「こころの劇場」は、R5年度、新潟市民芸術文化会館「劇場」で開催した。2日間3公演で約2,400名の収容を予定していたが、参加希望調査では2,584名の申し込みがあった。そこで、抽選の後、市内小学校6年生と教職員2,358名に対して公演を実施した。実施後、「子どもたちが本物の芸術に触れる機会は普段少ないため、貴重な経験だった」、「子どもたちがとても感動していた」など、芸術に触れる体験の大切さに改めて気付いたという声が教職員から挙がった。 また、文化庁が主催する「子供育成推進事業」を広報した結果、「芸術家の派遣」や「子ども・夢・アート・アカデミー」事業について、小学校6校、中学校1校が選ばれ、芸術家から直接指導を受け、演奏や表現の技術の向上に寄与した。								
今後の方向性	R6年度の「こころの劇場」公演は、10月25日と11月28日の2日間3公演で開催し、2,500名程度の参加を見込んでいる。H30年度に事業を廃止して以降、公演費用全額を劇団四季が負担して実施してきたが、一定数の希望があることから、R7年度に新規事業として立ち上げられるよう、R6年度中に整備する。 文化庁が主催する「子供育成推進事業」のR6年度分の募集は、R5年10月に周知して12月末に締め切りを迎えている。文化庁の方針で、申請や採択決定は学校と直接行われるよう変更された。そのため、希望校や採択校の把握方法を検討する必要がある。								

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

子ども・若者に関する相談及び助言、支援事業などを実施し、自立に向けた取組を行います。また、街頭育成活動や青少年関係団体の活動への支援を行うとともに、公民館で、引き続き青少年が安全で自由に過ごすことができる場を確保し、青少年のための健全な環境づくりを進めます。

事業の進捗平均

2.5

◆施策を構成する事業

事業1		若者支援事業						
事業のねらいと概要		新潟市若者支援センターで、若者の社会的自立・職業的自立に向け、若者が自分に自信をもち社会性を身に付け、夢や目標に向かって動き出すことを支援します。また、若者支援センター及び地域で活躍できる若者支援者を養成します。						
R5事業計画	当初予算額	5,674 千円				決算額	5,067 千円	
○継続支援者の終了に向けての支援 ○若者支援者養成研修会の開催								
指標1	継続支援終了者の割合(%)						R5評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		30	41	44	47	50	4	147.4%
進捗状況	35	28.2	48.9	45.8	67.5			
指標2	若者支援者養成研修会参加者数						R5評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	166	4	155.8%
進捗状況	61	101	100	113	176			
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	継続支援終了者の割合については、多様化する若者の状況に適切に対応するため、関係機関と連携し、課題解決を図ったこと、さらに、適切な目標を設定し、実行、振り返り、改善を計画的に行ったことで目標を大きく上回った。若者支援者養成研修会参加者数については、現ユースアドバイザー以外の一般の参加者が22名となり、ユースアドバイザーへの追加委嘱希望者が2名であった。現ユースアドバイザーの32名と合わせて34名となる見込みであり、若者支援者のすそ野を広げるため、さらなる広報に努めるとともに、研修会についてもより実践的な講座内容となるよう工夫を図る。							
今後の方向性	継続支援終了に向けての支援は、引き続き、関係機関と連携を強化するとともに、研修などによる職員のスキルアップを図っていく。R6年度の若者支援者養成研修会は第9期ユースアドバイザー養成講座を兼ねることとなるため、より実践的な講座を設ける必要がある。							

事業2		青少年健全育成事業						
事業のねらいと概要		市内の繁華街を中心とした街頭育成活動や非行防止キャンペーン活動などを通して、青少年の非行・被害の未然防止に取り組みます。また、各地区青少年育成団体等の活動支援や「わたしの主張大会」の取組を推進し、青少年の健全な成長を支える地域力の活性化を図ります。						
R5事業計画	当初予算額	2,401 千円				決算額	1,921 千円	
○街頭育成活動 ○わたしの主張大会開催								
指標1	街頭育成活動における1回当たりの声掛け数(回)						R5評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		3.1	5.2	5.5	5.8	6.0	1	147.8%
進捗状況	4.6	2.7	2.6	2.3	3.4			
指標2	わたしの主張大会応募学校数・団体数						R5評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		26	27	28	29	30	1	68.8%
進捗状況	25	9	11	16	11			
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	街頭育成活動では、1回当たりの声掛け数が前年度を大きく上回った。理由として、新型コロナウイルス感染症が五類になり、見守り中心の活動から積極的な声掛けを実施したことが挙げられる。また、通常の育成活動日以外に、より社会や青少年の実態に合うよう特別育成活動を設定し実施した(高校体育祭・ハロウィン)。非行被害防止キャンペーンでは、関係団体から1約120名の参加があり、各学校や関係機関との連携・協働が着実に進めることができた。「わたしの主張新潟市地区大会」では、8人の発表者を含め、家族や学校の教職員、市民など約100名の来場があり前年度を約3割上回った。応募学校数及び団体数は、R4年度より若干減少した。5月の感染症対策の緩和で各学校の校内外の行事などの再開が進み、校外事業への対応の余裕がなくなり、R4年度を超える応募数に至らなかった。							
今後の方向性	青少年の動向に注視し、通常の活動はもちろん、特別育成活動も柔軟に設定しながら街頭育成活動を実施していく。また、引き続き、交番や店舗との連携を図り、非行防止に努めていく。「わたしの主張新潟市地区大会」は、機会を捉えてのPRの積み重ねなどにより、応募校数及び団体数の増加を図っていく。							

※声掛けを積極的に行うことで、非行等の未然防止につなげます。

※学校や育成協からの応募数を増やすことにより、より多くの子どもの参加を促し、学校内や地域での取組を活性化します。

事業3		青少年の居場所づくり事業	
事業のねらいと概要			
子どもたちが安全で自由に過ごすことができるよう、公民館の一室または共有スペースを「子どもの居場所」として開放します。また、各図書館で青少年向けの図書を集めた「ティーンズコーナー」と学習や読書に利用できる席を設置します。			
R5事業計画	当初予算額	57千円	決算額
75千円			
<ul style="list-style-type: none"> ○放課後や休日の「青少年の居場所」として、公民館の講座室やフリースペースを青少年に開放 ○夏休みなどの長期休業中の学習室の開放や、映画上映などの単発イベント実施を通じての居場所提供 ○青少年向けの資料を収集した「ティーンズコーナー」の設置 			
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて			
成果と課題	<p>学校と家の中間の場所として気軽に訪れ、安心して過ごせる環境を提供するため、青少年を対象に市内22公民館で青少年の居場所を提供し、延べ78,858人が利用した。自主学習の場やコミュニケーションを深める場となり、学力向上と良好な人間関係の構築に寄与した。今後も館内広報、子ども事業等で周知し、青少年の利用促進に取り組む。</p> <p>図書館の「ティーンズコーナー」に同世代の子どものおすすめの本の紹介文や図書の展示を行い、居場所の充実に取り組んだ。また、学習や閲覧できる環境を提供した。</p>		
今後の方向性	<p>青少年が安心して過ごせる公民館は、非行防止の観点から地域支援の拠点として機能することが重要であるため、今後も青少年の健全な成長と安全な環境の提供に取り組む。</p> <p>また、引き続き、図書館に設置した「ティーンズコーナー」の充実に努める。</p>		

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

未来の新潟を担う子どもたちが、自分たちの住む郷土新潟を広く知り、深く愛せる人になるよう、学校において地域学習を推進するとともに、公民館においても地域の文化や伝統を体感できる活動を推進します。

事業の進捗平均

2.0

◆施策を構成する事業

事業1		学校における地域学習の推進	
事業のねらいと概要			
学校において、地域の特色を調べたり、発信したりするなどの活動を行い、地域に対する誇りや地域を愛する心を育みます。			
R5事業計画	当初予算額	決算額	
	0千円		0千円
○全ての小中学校において、総合的な学習の時間に地域への愛着を深める単元を位置付けた指導計画の実践			
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて			
成果と課題	全ての小中学校が地域への愛着を深める「大好きにいがた」という単元を指導計画に位置付けた。コロナ禍の中にあつて、地域人材のゲストティーチャーの人数や回数を絞るなど様々な工夫をしながら、地域への愛着を深める活動を確実に推進した。		
今後の方向性	インターネットから情報を集めたり、オンラインで地域の人と交流したり、ホームページで地域のことを発信したりするなど一人一台端末と高速ネットワーク環境を生かして、児童生徒に情報活用能力を発揮させながら、地域に対する誇りや地域を愛する心を育成していく。		

事業2		伝統文化の体験学習						
事業のねらいと概要								
子どもたちが、地域や日本の伝統文化を体験するための学習の機会を設けます。								
R5事業計画	当初予算額	決算額						
	904千円		842千円					
○地域の歴史や伝統文化を学習・体験 ○地域の魅力を学び、地域への愛着の育成								
指標1	伝統文化の体験学習事業の参加者数					R5評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		1,200	前年度以上	前年度以上	前年度以上	6,400		
進捗状況	6,293	1,906	3,051	6,689	5,973		2	89.3%
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	地域由来もしくは、日本伝統文化のもつ歴史観や尊さを理解してもらう体験講座を44講座実施して延べ5,973人が参加。伝統行事を体験することでチームワークの重要性を学んだ。また、行事の意義や価値を考えることを通じて、地域の伝統や文化、そこに関わる大人たちへの愛着向上などを図ることができた。主な連携先が、地域コミュニティ協議会や学校に偏っていることが課題であり、さらに一歩踏み込んだ連携先を模索する必要がある。参加者数がR4年度を下回ったため子どもたちが参加しやすい講座を検討する。							
今後の方向性	公民館が伝統文化の体験学習を実施する際には、地域の特性やニーズに合わせた計画を立案して効果的な実施方法を検討する必要がある。							

◆推進委員からの意見・要望等

基本施策 6	人権を守り共に支え合う社会の推進	施策 1	人権教育・同和教育の推進、男女平等教育の推進
--------	------------------	------	------------------------

◆施策概要

日常生活の中で市民一人一人の人権が尊重され、偏見や差別を生み出さない社会を実現するための人権教育、同和教育、男女平等教育を進めます。職員一人一人が人権問題や同和問題に関心をもち、理解と認識を深め、市民の良き相談役・パートナーとしての資質を高めるとともに、公民館では、女性セミナーや人権講座、家庭教育学級などの事業を通して、市民に人権意識を啓発します。また、人権問題や同和問題について、教職員が差別の現実を正しく認識し、子どもへの教育を推進します。

事業の進捗平均	3.7
---------	-----

◆施策を構成する事業

事業1	学校における人権教育・同和教育の推進							
事業のねらいと概要	人権教育、同和教育の推進のために、校内研修などが全ての教職員に確実に実施されるように支援します。							
R5事業計画	当初予算額	432 千円				決算額	193 千円	
○人権教育、同和教育関係研修会への派遣推進(第38回新潟県同和教育研究会など) ○外部講師中学校区研修会派遣事業をはじめとする校内研修会への支援 ○より多くの教職員が研修を受けることができるための研修実施方法の工夫と周知								
指標1	人権教育、同和教育に関する校内研修を実施した学校の割合(%)						R5評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	100	100	100	100	100	100	4	100.0%
進捗状況	100	100	100	100	100	100	4	100.0%
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	全ての新潟市立学校園で、年間2回以上の人権教育、同和教育に関する校内研修が実施されている。一方で、特に経験年数の浅い教職員から、「人権教育の授業に自信がない」、「同和教育の授業をどのように進めていけばよいのか分からない」という声が聞かれる。							
今後の方向性	教職員が自信をもって人権教育、同和教育を推進していけるよう、年層別(初任者、中堅、管理職)の研修を実施するとともに、研修内容の精査を行っていく。							

事業2	公民館における人権教育の推進							
事業のねらいと概要	人権意識の啓発を図るため、女性や子ども、障がいのある人や外国籍の人たちの人権を学ぶ講座などを実施・継続します。							
R5事業計画	当初予算額	792 千円				決算額	726 千円	
○男女共同参画について学ぶ女性セミナーや、障がい者・子どもなどの人権について学ぶ講座、国際理解を促す講座を実施 ○家庭教育学級などの子育て関連講座においての積極的な意識啓発								
指標1	公民館の人権教育事業の参加者数						R5評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	500	前年度以上	前年度以上	前年度以上	3,300	3,300	4	100.6%
進捗状況	3,225	2,227	2,708	2,990	3,008	3,008	4	100.6%
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	人権に関する知識や理解を深める機会を提供して、人権意識の向上と啓発を図るため、41講座を実施し、延べ3,008人が参加した(うち、オンライン講座を4館で延べ7回実施)。LGBTQ、ヤングケアラーなど現代的課題に取り組む公民館もあり、多様性を尊重した社会を推進する意識を広げ、人権に対する理解を深めることができた。							
今後の方向性	人権意識の向上のため、現代的課題に取り組み、継続的に開催することが重要である。地域の関係や専門家との連携を強化して、より効果的なプログラムを構築し、多様性を尊重する社会の実現に向けて、引き続き、人権教育の拠点として取り組む。							

事業3		新潟市人権教育研修会						
事業のねらいと概要		行政職員（市長部局、教育委員会）や学校教職員等を対象に、人権教育研修会を開催し、職員一人一人が人権問題や同和問題に関心をもち、理解と認識を深め、市民の良き相談相手役・パートナーとしての資質を高めます。						
R5事業計画		当初予算額	23千円			決算額	0千円	
○人権教育研修会の開催								
指標1	アンケートで「人権問題・同和問題への理解が深まった」と回答した職員の割合(%)						R5評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		100	100	100	100	100	3	100.2%
進捗状況	94	97	100	97	97.2			
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	11月6日にオンライン研修を実施し、行政職員や学校教職員386名が参加した。「部落差別解消推進法」、「新潟市の施策（性的マイノリティ支援事業）」について関係課から説明を行った後、講演「差別の現実に深く学ぶ～差別に負けない生き方を仲間とともに～」(講師 新井久美子 新潟県立高田農業高等学校教諭)を実施した。「理解・認識が深まった」と回答した割合は、97.2%(教職員99.4%、行政職員98.1%)であった。オンラインとなったことで、教職員全員が研修に参加する学校もあり、より一層人権問題に関する認識や課題を共有することができた。今後、特に行政職員の理解を深めていくことが課題である。							
今後の方向性	今後も内容の充実に向けて、関係機関・団体と連携し、参加者のアンケート結果を参考にしながら研修テーマを設定していく。引き続き、効率的かつ効果的なオンラインによる研修とし、多くの職員が参加できるよう、研修動画の配信(研修後、一定期間視聴可能)を行う。							

※年度により研修に参加する職員が変わっても、全ての職員が確実に理解できるような研修を目指します。

事業4		男女平等教育の推進						
事業のねらいと概要		児童生徒が自分らしさを大切にして、個性や能力を発揮し、固定的な性別的役割分担意識にとらわれずに主体的に進路や職業を選択できるよう、キャリア形成に係る学びを充実させることを目指して実施します。各校に改訂版学習資料及び指導の手引を配付するとともに、男女平等教育推進研究会を開催し、指導内容の改善を図ります。						
R5事業計画		当初予算額	34千円			決算額	28千円	
○男女平等教育推進研究会の開催 ○児童生徒用男女平等教育学習資料の活用と保護者啓発の推進								
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	小学校・中学校いづれでも男女平等教育は年間指導計画に位置付けられており、確実に実施されている。また、第4次男女共同参画行動計画の重点事項となっている保護者啓発に関しては、具体的な取組を提示した上で、配付資料を活用しやすいうように校務支援システムに格納したことで、取組が向上している。男女平等教育推進研究会では、「学習資料」の改訂に向け、事務局の作成した改訂案を提示した。委員の勤める学校における男女平等教育の状況や児童生徒の実態、R4年度末に実施した「男女共同参画アンケート」で得られた結果をもとにして、具体的な改善の視点を委員から得ることができた。							
今後の方向性	R6年度末の「学習資料」改訂案のデータ配付を目指し、事務局から修正した改訂案を示して委員から意見をいただき、資料活用の手引きを作成していく。より児童生徒の実態に即しながら本事業のねらいを達成できる「学習資料」になるように、検討を重ねる。							

事業5		各種啓発図書の展示						
事業のねらいと概要		人権啓発や男女共同参画等を推進するために、関係課と連携協力し図書を集めた展示を実施するとともに、学校での授業や学校図書館の展示に必要な図書を提供します。						
R5事業計画		当初予算額	0千円			決算額	0千円	
○関係課と連携協力した、人権啓発や男女共同参画等の展示の実施 ○人権啓発や男女共同参画等を推進するため、必要な図書を学校へ提供								
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	「実現しよう『男女共同参画社会』」「ミニ人権展」など、関係課からの展示依頼にあわせて、人権啓発や男女共同参画等に関連した資料の展示を行った。学校図書館の利活用を推進するため、団体貸出(学校貸出図書搬送を含む)を継続し、学校からの求めに応じて資料を提供できるよう、蔵書の充実に努めた。							
今後の方向性	引き続き、関係課と連携し、資料を収集し展示機会の維持に努める。学校への図書資料提供は、今後も制度を維持し、蔵書の整備に努める。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

家庭教育力の向上に向け、学校と家庭及び地域と家庭の連携の推進、家庭教育に関する不安や疑問などに対応する学習機会や相談体制の充実に取り組みます。子育て中の保護者が安心して学習できる機会や家庭教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩み等を共有できる仲間づくりを進めるなど、学びを生かす取組も支援します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
4.0

事業1 家庭教育振興事業										
事業のねらいと概要										
子どもの成長期に合わせて、子育てに関する知識や親としてのかかわりなど必要な情報を提供します。また、学校などと連携・協力しながら、家庭教育の啓発を図ります。										
R5事業計画		当初予算額			6,380 千円			決算額		5,612 千円
○出産前・乳児期・幼児期・児童期・思春期の子育て各期にわたる家庭教育学級や、父親や祖父母を対象とした子育てに関連した講座の実施										
○学校を会場にした子育て学習出前講座の実施										
指標1 家庭教育学級でのアンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)								R5評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90	4	102.5%		
進捗状況	84.4	91.1	91.2	89.0	91.2					
指標2 保護者を対象とした家庭教育にかかわる講座等を実施した小中学校の割合(%)								R5評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		70	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	4	108.6%		
進捗状況	93.8	71.2	70.4	75.9	82.4					
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題	家庭教育力の向上に向けて、親の学びや子育て支援に71講座を実施して延べ2,286人が参加した。通常の家庭教育講座のほか父親学級9講座(プレパパ講座含む)オンライン講座11講座を実施した。就学時検診や入学説明会等の小、中学校など子育て各期(妊娠期、乳児期、幼児期、児童期、思春期)の保護者へ子育てについて考える機会を提供し、家庭教育力向上を図った。保護者が多く集まるときに実施する子育て学習出前講座は、99回実施して延べ参加者は5,102人だった。 個人の価値観に左右される家庭教育は、多様化する家庭環境や地域に応じた教育プログラムの難しさが課題である。									
今後の方向性	家庭教育支援については、乳幼児の親向け講座、新婚・妊娠期の講座、共働き家庭向け講座など、子育て世代に応じた多様な学習講座を提供するほか、オンライン講座を実施するなど、受講者の利便性向上にも努めていく。									

事業2 子育て支援事業										
事業のねらいと概要										
子育て中の保護者に家庭教育の知識や情報を提供します。また、子育てフリースペース事業では公民館に乳幼児期の親子が自由に出入りできる場所を設けたりイベントを実施したりして、親同士の交流を促進します。										
R5事業計画		当初予算額			141 千円			決算額		91 千円
○乳幼児期の親子が気軽に利用できる居場所の設置										
○親子で気軽に参加できるイベントなどの開催										
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題	子育てサロンなどを市内18館で開設し、延べ6,624人の利用があった。利用者同士もしくはボランティアとの交流を図ることで子育て中の保護者の負担感・不安感の軽減を図る目的が必要だと考えている。子育て期の保護者同士が交流できる場所を提供したことで孤立しがちな乳幼児期の保護者の仲間づくりを支援できた。 フリースペース利用が単調にならないように、保育や読み聞かせボランティア、活動協力員などに協力を仰ぐ必要がある。									
今後の方向性	子育てサロンなどのフリースペースは、公民館職員とともにボランティアスタッフを配置することで、三世代交流の場とすることができる。持続可能な運営を目指し、ボランティアスタッフの継続的な協力を得られる環境を整備する必要がある。									

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をよりよく生きる力を身に付けていく上で欠くことのできない読書活動を推進するとともに、読書を通して親子のきずなを深めるために、保護者を対象とした取組を行います。また、乳幼児と一緒に図書館を利用しやすいように環境を整備します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均

3.5

事業1		ブックスタート事業						
事業のねらいと概要		乳幼児期からの読書習慣の形成を目指すために、1歳誕生歯科健診会場でボランティアが親子一組ずつに絵本を通した親子のふれあいや読み聞かせの意義などの説明と絵本の読み聞かせを行い、希望する絵本を1冊手渡して絵本を通した親子のふれあいや読み聞かせの大切さを伝えます。						
R5事業計画		当初予算額	3,104 千円			決算額	3,101 千円	
○ブックスタート事業の継続 ○ブックスタートアンケートの実施								
指標1	ブックスタートアンケートにおいて家庭で読み聞かせをしていると回答した割合(%)						R5評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標			83		85		3	80.9%
進捗状況	81.4		97.4		78.8			
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	ブックスタートアンケートを6月から8月の各区の3歳児健診で実施した。前回はアンケート回答率が低かったことから、実施方法を変更し、健診を受診した99%の保護者から回答を得た。今回のアンケートは、ブックスタート時に感染症対策のために読み聞かせができなかった保護者が対象であった。結果は、計画当初の進捗状況よりも低くなったが、その原因として、読み聞かせができなかった影響もあると考えられる。 現在、ブックスタートで絵本の読み聞かせを実施できていない会場が一部あるため、読み聞かせを再開する。							
今後の方向性	全ての健診会場で受診者全員への読み聞かせを再開し、事業を継続する。							

※3歳児保護者対象の「ブックスタートアンケート」(隔年実施)で調査します。

事業2		赤ちゃんタイム						
事業のねらいと概要		乳幼児連れの保護者のための時間を設けるとともに、一般の利用者への周知と理解を図ることで、乳幼児を連れた保護者が図書館を利用しやすい環境づくりをする。						
R5事業計画		当初予算額	0 千円			決算額	0 千円	
○赤ちゃんタイムの実施 ○保護者へ読書の働きかけ								
指標1	中央図書館及び各区中心図書館において週2回以上実施した館数						R5評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		3館は週2回	4館は週2回	6館は週2回	7館は週2回	全7館で週2回以上実施	4	100.0%
進捗状況	2館は週2回(5館は週1回)	3館は週2回(4館は週1回)	5館は週2回(2館は週1回)	7館は週2回	7館は週2回			
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	R4年度に引き続き、中央図書館及び全区の中心図書館において週2回赤ちゃんタイムを実施し、図書館を利用しやすい環境になるよう努めた。また、子育て応援アプリなどで定期的に保護者への広報を行った。ブックスタート事業において、保護者に図書館事業の紹介も行い、参加者数の増加につなげている。 赤ちゃんタイム内の「絵本なんでも相談タイム」での相談件数が少ないため、相談しやすい環境を作る必要がある。							
今後の方向性	引き続き、7館で週2回の赤ちゃんタイムを実施する。 職員のスキルアップを図り、乳幼児を連れた保護者が気軽に相談できるよう環境づくりを行う。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

あらゆる世代の市民の主体的な学習活動を推進するため、高等教育機関及び企業と連携しながら、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めていきます。また、市民一人一人の学習活動や、市民が学びに出会い、学びを深めていく場を支援するため、広く学習情報や資料を提供していきます。また、生涯にわたる学びの基礎となる読書習慣の定着を図るため、子どもの読書環境を整備します。

事業の進捗平均

3.2

◆施策を構成する事業

事業1	にいがた市民大学開設事業							
事業のねらいと概要	現代的な課題など専門性の高い講座や、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに対応した講座を通して、より豊かな市民生活に資するため、高等教育機関等と連携しながらにいがた市民大学を開設します。受講後は学習で得た知識や経験等が地域活動や教育活動で生かされるよう、受講生による自主グループ化の支援に努めます。							
R5事業計画	当初予算額	3,503 千円				決算額	2,638 千円	
○前期講座5講座 ○後期ゼミ2講座 ○特別講座5講座 ○自主グループ化の支援								
指標1	受講者の満足度(前期・後期講座、特別講座)(%)						R5評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	前年度以上 前年度以上 前年度以上 前年度以上 95						4	103.3%
進捗状況	89	75	78	88.0	90.9			
指標2	受講者主体による自主グループ数						R5評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	15 16 17 18 19						1	100.0%
進捗状況	14	11	10	8	8			
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	基本講座5講座、特別講座3講座を実施し、受講者は全体で514名(基本241名、後期19名、特別254名)であった。ゼミナール形式の後期講座は、予定していた2講座のうち1講座で受講申込者数が規定数に満たず、実施に至らなかった。見逃し配信等を実施して多様な学習機会を提供することにより、受講者満足度が全体で90.9%とR4年度を上回り、指標目標を達成した。また、ボランティアから当日の運営に関わってもらうことで、活躍の場の提供に繋がった。自主グループについては、後期講座で自主活動の意向を確認したが、年度内のグループ化には至らず、R4年度と同数となった。							
今後の方向性	民間などにおいて様々な講座が実施されている中、市民大学が実施すべき講座について検討していく。受講者層拡大に向けてオンラインを活用し、市民のライフスタイルに応じた学習の場を提供するとともに、小・中学生など若年層にも興味をもってもらうため、タブレットをツールとした情報発信を行う。受講後に学習で得た知識や経験などが地域活動や教育活動でいかされるよう、引き続き、自主グループ化などの支援に取り組む。							

事業2	現代的課題を学ぶ公民館事業と学習成果を発表する場の提供							
事業のねらいと概要	市民の自発的な学習活動を支援するために、青年期から高齢期までの各世代の課題やニーズに応じた様々な公民館事業を展開します。また、文化祭などを開催し、市民に学習成果を発表する場を提供します。							
R5事業計画	当初予算額	1,924 千円				決算額	1,824 千円	
○高齢者の孤立、地域関係の希薄化、若者の地域離れなど、地域や社会の課題などについて考える講座を実施 ○文化祭や芸能祭、展示会など、公民館活動で学んだ成果発表の機会を提供								
指標1	現代的課題を学ぶ講座等に参加した人の満足度(%)						R5評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	95 95 95 95 95						3	98.8%
進捗状況	95	93.5	91.5	94.0	92.9			
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	市民の自発的な学習活動を支援するために、169講座を実施して延べ46,102人が参加。R5年度からは、社会的課題となっているデジタルデバイド解消にも注力しており、高齢者を対象にスマートフォンもしくはパソコン講座を8講座、在宅でも受講できるリモート講座を17講座実施した。公民館活動の学習成果の発表の場として、文化祭や音楽芸能発表会などのイベントを市内公民館で52回開催した。アンケートによる満足度は92.9%とR4年度を下回ったものの、依然として高い数値を保っている。							
今後の方向性	近年は、高齢化などの影響もあり、公民館の利用団体数が減少しており、市民主体の文化祭などの実施が難しくなってきたことが課題となっている。 交流やコミュニケーションを深め地域間や世代間のつながりが広がるように、引き続き、公民館利用の活性にむけて文化祭などの発表・交流事業に力を注ぐ。また、各世代間の公民館参画を促進するためリモート講座など参加しやすい環境を整え、自発的な学習へとつながる「学びのきっかけ」となる機会提供に努めていく。							

※課題やニーズに応じた公民館事業を展開し、参加者の満足度を維持していきます。

事業3		子どもの読書環境整備事業						
事業のねらいと概要								
子どもが読書習慣をつけるために、子どもまたは親子を対象とした事業の実施やうちどく（家読）推進のために各種事業を実施し、子どもの読書環境整備を進めます。								
R5事業計画		当初予算額	387千円			決算額	387千円	
○新潟市子ども読書活動推進計画の推進 ○子どもまたは親子を対象とした事業の実施やうちどく（家読）推進のために各種事業の実施 ○電子図書館事業による児童生徒のさらなる読書環境の整備								
指標1	市立図書館の児童書貸出冊数						R5評価	
I型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	1,185,000	4	108.5%
進捗状況	1,160,205	957,839	1,071,306	1,066,256	1,157,227			
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	うちどく推進のため、読書を楽しむ、記録する喜びを感じる機会として「うちどく読書ノート」を配布し、読書環境の整備に取り組んだ。 「おはなしのじかん」を全館で行い、親子で絵本の読み聞かせやわらべうたなどの体験を通して読書活動を推進した。 児童生徒の電子図書館専用ID・PW(パスワード)を配布し、読書環境の整備を図った。 さらに、子育て関連施設などと連携し、電子図書館を含めた読書活動の推進を図る必要がある。							
今後の方向性	他の施設との連携事業を積極的に実施することで読書活動の推進に繋げる。 子育て支援施設に対して、図書館作成のちらし・ブックリスト(うちどくリスト及び園向けに作成している絵本・紙芝居リスト)などを配布する。 電子図書館の情報を含めた新小学一年生を対象としたリーフレット「うちどくのススメ」の改訂を行う。							

事業4		市民に身近な生活課題解決のための情報提供事業						
事業のねらいと概要								
市民の生活課題や地域課題の解決に役立つよう、資料や情報を提供するとともに様々な講座を開催します。								
R5事業計画		当初予算額	0千円			決算額	0千円	
○レファレンスサービス(調査相談)の実施 ○くらしに役立つ講座の実施 ○レファレンス事例のホームページ公開や、国立国会図書館レファレンス協同データベースへの参加								
指標1	情報提供を受けた人と講座に参加した人の満足度(%)						R5評価	
I型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90	4	103.3%
進捗状況	82	94	87	90	93			
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	「くらしの情報講座」では、幅広い世代に役立つテーマや広報を工夫し、若い世代の参加者を増やすことができた。 また、レファレンス研修を実施し、レファレンス満足度調査の結果は昨年度と同じく、高い満足度を得ることができた。 レファレンス事例の蓄積と公開については、R5年度に受けたレファレンスの中から12件を図書館のホームページと国立国会図書館レファレンス協同データベースで公開し、広く役立ててもらえた。							
今後の方向性	講座のテーマ設定については、これまでに実施したことのない新しいテーマを設定することで、新たな図書館来館者を増やしたい。 レファレンスサービスについては、引き続き、研修を実施する。今後も蓄積したレファレンス事例を、新潟市の図書館ホームページや国立国会図書館レファレンス協同データベースで公開する。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

市民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に生かすために、生涯学習ボランティアなどを育成するとともに、学校や地域などと連携しながら、その活動の場を支援します。また、地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域コミュニティ協議会などの地域団体の地域課題解決を支援します。

事業の進捗平均
3.3

◆施策を構成する事業

事業1 生涯学習ボランティア育成事業									
事業のねらいと概要									
市民一人一人が自らの学習で培った知識や経験を地域活動や教育活動等に生かすとともに、その活動が新たな自分を発見したり、生きがいを見つけたりにつながるよう、人材の育成と活動を支援します。									
R5事業計画		当初予算額		274千円		決算額		230千円	
○生涯学習ボランティアの育成 ○生涯学習ボランティアの活動の場の支援 ○講師紹介ガイドの作成(更新)									
指標1 生涯学習ボランティアバンク登録者数							R5評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		1,390	1,410	1,430	1,450	1,470	2	102.6%	
進捗状況	1,367	1,361	1,216	1,221	1,253				
指標2 生涯学習ボランティア活動件数							R5評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		560	570	580	590	600	4	56.2%	
進捗状況	550	1,082	977	1,194	671				
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	生涯学習ボランティアバンクを設置し、学校や地域へのボランティアの紹介・派遣に努めたほか、コミュニティ・スクールや地域と学校パートナーシップ事業について理解を深めることを目的に、地域教育サポーター養成塾を実施した。また、ボランティア活動の活性化を図るため、ボランティアによる自主企画講座4講座の開催を支援した。高齢等を理由にボランティアバンク登録をやめる人もいるが、生涯学習センター主催事業での積極的なボランティア活用を図る取組を進めた結果、活動機会の拡充だけでなく、新たな会員として退職直後の世代の人たちを取り込むことにもつながった。 R5年度のボランティア活動件数が大幅に低下したが、活動報告方法をオンライン化したことによる報告件数の低下が原因となっている。正確な活動状況を把握するため、報告方法の周知を徹底するとともに、活動報告への協力を呼び掛ける必要がある。								
今後の方向性	潜在的なボランティア希望者を掘り起こし、積極的に情報提供や活動支援を行うことで、人材の育成につなげる。また、ボランティアが活動を披露する場を提供することで、利用者側にも目に留まるようアプローチし、持続可能な活動の場を創出する。このような取組を通し、学んだ知識や経験を教育活動や地域活動に活かす市民の割合を増やしていく。								

事業2 地域活動を担う人材の育成									
事業のねらいと概要									
市民の主体的な地域課題学習を支援するために、地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携しながら、地域活動を担う人材を育成します。									
R5事業計画		当初予算額		1,523千円		決算額		1,129千円	
○地域の交流を軸とした、シビックプライド醸成を図る事業の実施 ○地域課題解消への意識啓発及び、地域コミュニティ活動活性化に資する人材の発掘・育成									
指標1 地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に生かしたいと回答した割合(%)							R5評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		82	84	86	88	90	4	99.1%	
進捗状況	80	86.1	87.1	89.0	88.2				
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	市民の主体的な学習を支援するため142講座を実施して延べ16,060人が参加した。うち132講座は、地域と連携する講座で、公民館を核とした人づくりのほか、地域の多世代交流を通じて、担い手が育まれる地域づくりに取り組んだ。地域の多様な課題を解消する取組に、適切な人材は必要である。 公民館と地域は一過性の関係ではなく、互いの特性を生かした講座を今後も協力できるかが課題である。								
今後の方向性	具体的な状況に応じて、長期的な視点に立った取組が必要である。公民館は、地域の声に耳を傾け住民のニーズや課題を把握した講座へつなげるとともに、地域住民の相互理解促進を通じたシビックプライドの醸成に努めていく必要がある。								

◆推進委員からの意見・要望等

基本施策 9	地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	施策 1	地域と共にある学校づくりの推進	視点3
--------	------------------------	------	-----------------	-----

◆施策概要

「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、協働事業を一層推進します。

事業の進捗平均
4.0

◆施策を構成する事業

事業1		コミュニティ・スクール推進事業							
事業のねらいと概要									
<p>学校運営協議会を設置し、保護者、地域、学校が一体となって子どもの成長を支える体制を築き、「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」を目指した学校づくりを進めます。</p>									
R5事業計画		当初予算額	10,910 千円				決算額	10,192 千円	
○ 市内8区で夏季・冬季のコミュニティ・スクール講座を開催する。									
指標1	学校運営協議会の設置中学校区数 ※()内は学校数						R5評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	-	4(12)	8(22)	56(165)	56(165)	56(165)	4	100.0%	
進捗状況	-	4(12)	8(22)	56(165)	56(167)				
指標2	制度が機能していると回答した協議会の割合(%)						R5評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	-	80	80	80	85	90	4	103.2%	
進捗状況	-	88	89	93	96				
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>R5年度初より、幼稚園1園、高等学校1校を加え、市内の167の学校園で学校運営協議会が設置された。各学校運営協議会の内実を高めるため、夏季と冬季に8区の会場でコミュニティ・スクール講座を実施した。夏季は約250名、冬季は約300名の方々から申し込みがあった。いずれの会場でも、参加者から高い評価を得ることができた。</p> <p>その一方で、学校ごとに申込みに偏りがあったり、教職員の参加が少なかつたりする課題が浮き彫りになった。また講座に参加した委員からは、「ぜひ管理職と一緒に受講したかった」という声が多く聞かれ、今後の改善が必要である。</p>								
今後の方向性	<p>R6年度は、教職員も参加しやすいように、コミュニティ・スクール講座を教職員研修に位置づける。講座は委員や教職員を対象としたコミュニティ・スクール講座Ⅰと、管理職を対象としたコミュニティ・スクール講座Ⅱを設ける。講座Ⅰでは、引き続き「熟識」や「協働」に対する理解を深めたり、スキルを身に付けたりすること、講座Ⅱでは、管理職として学校運営協議会をどのように推進していけばよいかを学ぶことを目的とする。</p>								

事業2		地域と学校パートナーシップ事業						
事業のねらいと概要								
<p>学校教育活動のさらなる充実を図り、学・社・民の融合による教育を進めることを目的として、学校と地域を結ぶ地域教育コーディネーターを配置し、以下の取組を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくり ○学校の教育活動、課外活動における地域人材の参画と協働 ○学校における地域の学びの拠点づくり ○学校の教育活動の様子を地域に発信 <p>※「地域活動を結ぶネットワークづくり」や「地域人材の参画と協働」には、市立高等学校におけるインターンシップも含まれています。</p>								
R5事業計画		当初予算額	132,477 千円			決算額	130,098 千円	
○コミュニティ・スクールとの一体的な取組を見すえた「一層の重点化」「目標共有の会を経た役割分担」及び「特色ある教育活動の市民への周知」の推進								
指標1	1校あたりの学校支援ボランティア延べ人数						R5評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		1,320	2,080	2,110	2,140	2,170	4	103.8%
進捗状況	1,989	1,858	2,015	2,159	2,240			
指標2	市立高校生インターンシップ受け入れ企業数						R5評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		11	26	28	30	32	4	134.8%
進捗状況	22	11	13	23	31			
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	<p>ボランティアの延べ人数は、指標目標を上回ることができた。新型コロナウイルスが5類に移行したことに伴い、各校が年度当初の計画に基づいて重点化する活動を実施することができた成果である。学校運営協議会などで目標共有と役割分担が徐々に行われるようになってきたことも成果の一因として考えられる。</p> <p>インターンシップの受け入れ企業数も指標目標を上回ることができた。インターンシップに賛同する企業数の増加や地域教育コーディネーターのネットワークを活用した企業への積極的なアプローチなどによる成果である。</p>							
今後の方向性	<p>R6年度は、コミュニティ・スクールとパートナーシップ事業を一体的に推進できるように、研修内容を工夫するとともに、地域学校協働推進室指導主事の訪問を新たに取り入れる。また、取組の好事例を紹介して、各校の取組が向上できるように支援していく。高等学校におけるインターンシップが一層充実した取組となるように連携を密にし、新潟市高等学校等教育コンソーシアムの枠組みを積極的に活用することで、地域探究学習や課題研究などに必要な支援を行っていく。</p>							

◆推進委員からの意見・要望等

基本施策 9	地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	施策 3	地域人材や高等教育機関、企業等との連携の推進
--------	------------------------	------	------------------------

◆施策概要

地域の専門的な技能や経験をもつ人材、企業等の協力により、平日の放課後や土曜日ならではの豊かな体験活動や多様な学習機会を児童に提供します。地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、地域課題の解決を支援します。大学との連携を推進し、大学の人的・物的資産を積極的に活用することにより、市民のニーズにより広く対応したり、教職員研修の質を高めたりします。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
2.8

事業1		子どもふれあいスクール事業							
事業のねらいと概要		小学校PTAと教育委員会の共催により、週1～3回平日の放課後や土曜日の午前中に小学校の体育館や余裕教室などで、児童の自由遊びを基本にした「子どもふれあいスクール」を開催し、体験活動など様々な活動を実施します。また、放課後児童クラブと連携した取組を進めます。ふれあいスクールにおける体験活動や学習機会提供のための「ふれあいプログラム」を作成し、多様な活動を実施します。							
R5事業計画		当初予算額		25,945 千円		決算額		18,446 千円	
○ふれあいプログラムの整備と、各ふれあいスクールでの活用の推進 ○各校の運営の工夫を研修会や運営委員会で紹介									
指標1		子どもふれあいスクール平均児童参加率(%)						R5評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	13.4	9.4	13.6	13.7	13.8	13.9	3	123.6%	
進捗状況	13.4	10.3	11.4	10.6	13.1				
指標2		ふれあいプログラム活用校数						R5評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	35	5	38	39	40	41	4	160.0%	
進捗状況	35	6	4	25	40				
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	平均児童参加率は、目標に達することはできなかったが、R4年度から大きく増加した。ほとんどの学校が、通常開催に戻しているものの、引き続き、感染症対策を図り、参加人数を制限している学校があることが、目標達成に至らなかった原因と考えられる。 ふれあいプログラム活用については、目標を達成した。かかわりや異年齢交流、放課後児童クラブとの連携のために、イベントを企画する学校が増加した。研修会で実技研修を行ったことも増加の理由と考えられる。 スタッフの高齢化に伴い新規ボランティアの獲得が引き続き、課題となっている。大学生ボランティアは増加しているので、今後も大学との連携を図りながら、各校に寄り添った支援が必要である。								
今後の方向性	引き続き、運営主任や運営スタッフが安心して開催できるように、不安や要望をよく聞き、実情に応じた支援を行う。スタッフの不足については、学校運営協議会でも話題にし、地域全体の課題として取り上げていく。								

事業2		公民館と地域団体との協働事業							
事業のねらいと概要		様々な地域コミュニティ協議会と連携し、世代間交流や地域の絆づくりなどの協働事業を行うことによって、それぞれの地域課題の解決を支援していきます。							
R5事業計画		当初予算額		1,523 千円		決算額		1,129 千円	
○地域の交流を軸とした、シビックプライド醸成を図る事業の実施 ○地域課題解消への意識啓発及び、地域コミュニティ活動活性化に資する人材の発掘・育成									
指標1		公民館と連携事業を実施する地域コミュニティ協議会数						R5評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	56	35	58	59	60	61	1	109.7%	
進捗状況	56	36	38	31	34				
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	地域コミュニティ協議会34団体と連携し、実施した47事業には延べ6,904人の市民が参加。地域における社会教育活動の活性化促進を図ったことで、多世代交流推進を通じたシビックプライド醸成に寄与することができた。また、学校やコミュニティセンターなど、公民館以外の会場での事業実施にも取り組み、普段は公民館へ足を運ばない市民に対して参加しやすい環境を提供することができた。 また、担い手を育むには、住民間の関係が良好な地域が必要であると考えているため、より多くの多世代交流機会を提供できるよう、新型コロナウイルス感染症の影響で低下した地域コミュニティ協議会との連携状況を回復することが急務と考えている。								
今後の方向性	公民館と地域全体との連携強化や地域のニーズに合ったプログラムの提供など、公民館の役割や活動内容を今後も適切に進化させていくことが重要である。								

事業3		図書館と教育機関・企業との連携協力							
事業のねらいと概要									
教育機関や地域団体、地元企業等と連携・協力を進め、地域課題の解決や地域活動を担う人材を育成するための資料や情報を提供します。 <ul style="list-style-type: none"> ・教育・社会福祉施設のほか、地域活動団体や民間店舗等を含む団体への図書館資料の貸出（学校除く） ・新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークの実施 									
R5事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円	
○地域や企業への団体貸出利用の働きかけと本の提供 ○新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークによる利用者への迅速な本の提供									
指標1	図書館から学校以外の団体への貸出冊数						R5評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		72,000	72,000	72,000	72,000	72,000			
進捗状況	72,312	59,471	64,026	66,390	66,631		3	100.4%	
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	新潟市歴史博物館や新津美術館などでの主催事業に関連する資料を提供し、来場者の興味関心を高める環境を整えた。 各種団体のニーズに応じた貸出を通して地域での課題解決や人材育成に役立つ資料を提供した。 指標の団体貸出冊数は、目標値を達成できなかったが、R4年度より増加した。潜在的ユーザーへの働きかけやさらに利用しやすいサービス改善が必要。 新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワーク事業15周年を記念し、3館それぞれでポスターを作成し館内に展示することで来館者へPRした。ネットワーク機能をいかして、利用者への本の提供を迅速に行った。								
今後の方向性	企業や民間団体などへの団体貸出を行い、地域の身近な場所へ本を提供することにより読書環境の充実に努める。 引き続き、SNSなどを活用した情報発信や各種団体への働きかけを行い、広報に努める。								

※デジタルメディアの普及に伴い、活字離れが進む中で、外部機関等との連携・協力により現状の貸出冊数を維持します。

事業4		教職員研修における大学との連携							
事業のねらいと概要									
各種教職員研修に大学の教員を招聘することにより最新の知見を生かした質の高い研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図ります。									
R5事業計画		当初予算額		1,108千円		決算額		892千円	
○キャリアステージに関わる研修 ○教職員の専門性向上に関わる研修 など									
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	講師である大学教員と、研修の目的などについて、事前に綿密な打ち合わせを行い、効果的・効率的な研修となるよう運営方法を工夫することにより、質の高い研修講座を実施することができた。 22講座を実施し、講師数は延べ56人となった(R4年度は22講座実施、講師数は延べ46人)。								
今後の方向性	教職員を取り巻く環境変化に対応するため、引き続き、大学と連携を図り、大学に集積する知見を教職員の資質・能力の向上にいかしていく。								

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、生涯学習センターや図書館の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
2.0

事業1		学習情報提供事業	
事業のねらいと概要			
市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、本市で実施する多様な講座や市民活動機会の情報を整理し、ホームページ等を通じて情報提供に努めます。			
R5事業計画		当初予算額	0千円
		決算額	0千円
○学習情報の収集・整理とホームページ等による情報発信			
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて			
成果と課題	ホームページやLINEで主催事業や市内大学主催の公開講座などの学習情報を提供した。また、「研修・講演・講師紹介ガイド」を近隣7市と相互利用すると共に、利用者が検索しやすいようにデータの電子化を進めた。また、生涯学習ボランティアによる学習情報の収集・整理や学習相談、自主的な事業などを支援した。今後は、求める情報を得やすいようなチラシ配架位置の工夫や、相談者を待つのではなく、学びを求める人に積極的に学習情報を提供できるような方法が必要である。		
今後の方向性	学習情報を整理し、市内大学や関係機関、近隣市などと連携を図りながら、ホームページやSNSを活用し、情報に合わせた発信を行う。生涯学習ボランティアによる学習情報の収集・発信や学習相談を発展的な形で継続する。動画やSNSの活用をさらに進めてリアルタイムな情報提供を行う。		

事業2		図書館サービス事業			
事業のねらいと概要					
図書館情報システムやホームページを運用するとともに、配本車の運行により、図書館資料を効率的に市民に提供します。また、国立国会図書館の図書館向けデジタル資料送信サービスの提供や、新潟市のデジタルアーカイブ公開など、インターネットを活用した情報を提供します。					
R5事業計画		当初予算額	109,966千円		
		決算額	108,552千円		
○図書館システムやホームページを運用及び、配本車を運行した図書館資料の提供 ○国立国会図書館の図書館向けデジタル資料送信サービスの提供や新潟市の郷土資料をデジタルアーカイブで公開 ○電子図書館事業を実施					
指標1	市民一人当たりの図書館資料(雑誌、AVを含む)貸出点数			R5評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5
指標目標	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
進捗状況	5.4	4.5	4.8	4.8	4.8
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて					
成果と課題	電子図書館事業の利用促進のため、館外での出張体験会、館内での利用説明会などを実施した。また、R5年6月には児童生徒の電子図書館専用IDを配布し、7月に児童書読み放題コンテンツの充実を図った。さらに電子雑誌の開始など利活用に取り組んだ。行政資料の電子書籍化を行い、58件をコンテンツとして所蔵した。非来館型での読書サービスを提供するために、オンラインでの利用申請を検討し、市民サービス向上につなげる。				
今後の方向性	引き続き、多様化する市民ニーズに対応するため、紙資料のほか、様々な媒体の資料を提供する。また、貸出カードのオンライン申請を開始する。				

※デジタルメディアの普及に伴い、活字離れが進む中、様々な情報に対するニーズに応えながら、現状の貸出点数を維持します。

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

参加者のニーズや社会の動向を踏まえた工夫・改善を通して、教育関係職員が自ら学び続け、高い専門性と豊かな人間性を伸ばせるような研修プログラムを継続して実施します。

事業の進捗平均
3.5

◆施策を構成する事業

事業1		教育関係職員の研修プログラムの一層の充実							
事業のねらいと概要		新潟市教職員の資質向上に関する指標に基づいて資質、指導力の向上を目指します。教育の動向や学校現場のニーズ、それぞれの職員のキャリアステージに応じた研修体系を構築するとともに、マンツーマン指導を核とした参加型の研修講座を実施します。また、新潟市マイスターを活用して研修の一層の充実を図ります。							
R5事業計画		当初予算額	6,160 千円				決算額	4,471 千円	
○キャリアステージに関わる研修 ○教職員の専門性向上に関わる研修 など									
指標1		各研修講座における参加者の満足度(%)						R5評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	89	90	90	90	90	90	3	95.6%	
進捗状況	89	79.4	88.5	86.6	82.8				
指標2		各研修講座アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)						R5評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	89	90	90	90	90	90	3	96.1%	
進捗状況	89	90.5	93	93	89.4				
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	活用度、満足度ともにR4年度より下がっているものの、グループワークや演習などが十分に取り入れられた研修で高い評価を得た。また、R5年度から始まった第3ステージ研修の期末研修は、対面研修の満足度、活用度がともに高い肯定的評価を得ており、同年代で集まり語り合う良さを再認識できた。 マイスター教員の活用については、R5年度から若手5年目研修への参画(指導案検討・授業参観)を再開し、実施後のアンケートで多くの受講者から肯定的評価を得た。 一方で、国が構築し、R6年度から運用が開始される研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォームは、国からの情報提供が遅れたため、教職員への周知が遅れたが、研修受講に支障のないよう対応していく。								
今後の方向性	研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォームの運用にあたっては、教職員の研修受講に支障のないよう対応していく。 また、対面研修で主に行われているグループワークや演習をオンライン研修でも充実させていく。								

※各研修講座における受講者の満足度と活用度は4段階評価のAを対象とし、この数値を維持していくことを目指します。

事業2		「学・社・民の融合」に関する研修の推進							
事業のねらいと概要									
「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を一層推進するため、地域教育コーディネーターやふれあいスクール運営主任等の実践力を向上させるための研修や、生涯学習・社会教育関係職員の専門的知識と技術を高める研修を開催します。									
R5事業計画		当初予算額		0千円			決算額		0千円
○「パートナーシップ事業研修会」「ふれあいスクール事業研修会」の充実									
指標1	地域と学校パートナーシップ事業研修会参加者理解度(%)						R5評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		95	95	95	95	95	4	100.0%	
進捗状況	95	96	99	98	98				
指標2	子どもふれあいスクール研修会参加者理解度(%)						R5評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		98	98	98	98	98	4	100.1%	
進捗状況	98	98.5	-	98.9	99.0				
R5年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	5月と11月に実施した実施した地域教育コーディネーター、地域連携担当教職員対象の「地域と学校パートナーシップ事業研修会」において、「自分の役割や事業の方向性を理解できた」と回答した割合は、それぞれ97%、98%であった。8月に実施した新任校長対象の研修会では、参加者全員から「研修内容を理解できた」という肯定的な回答を得た。運営主任対象の「子どもふれあいスクール研修会」において、「研修内容を理解できた」と回答した割合は99%であった。放課後児童クラブ支援員の参加者数が年々増加しており、連携や共通理解する場となっている。研修会参加者が主体的に学ぶことができるような内容に工夫していくことが課題である。								
今後の方向性	区教育支援センターと連携して、地域教育コーディネーターの職務の適正化が一層図られるように指導助言を行う。研修参加者の実態やニーズを参考にして、各校の課題を解決できるような構成の研修会を企画していく。担当指導主事がふれあいスクール参観時に運営主任の相談に乗って効果的な運営につなげていくとともに、他校の参考となる取組を研修会や通信の発行を通して情報提供をしていく。								

※現在、高評価を得ている研修を、今後も内容の工夫・改善をすることで維持します。

◆推進委員からの意見・要望等